

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

日本サード・パーティ株式会社

(941887)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【ライツプランの内容】	8
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	8
(5) 【大株主の状況】	9
(6) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
【中間財務諸表等】	12
(1) 【中間財務諸表】	12
【中間貸借対照表】	12

【中間損益計算書】	14
【中間株主資本等変動計算書】	15
【中間キャッシュ・フロー計算書】	17
(2) 【その他】	32
第6 【提出会社の参考情報】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第21期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 和昭
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03（5782）7600（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高島 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03（5782）7600（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高島 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高	(千円)	2,452,521	2,597,890	2,923,081	5,083,934	5,357,360
経常利益	(千円)	71,114	193,962	315,451	272,800	524,108
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	(千円)	68,682	89,119	180,111	56,298	261,863
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	535,075	795,475	795,475	535,075	795,475
発行済株式総数	(株)	4,313	20,052	60,156	17,252	20,052
純資産額	(千円)	1,621,019	2,300,415	2,567,266	1,746,000	2,473,159
総資産額	(千円)	3,436,542	3,652,548	4,071,655	3,389,480	3,812,543
1株当たり純資産額	(円)	375,845.08	114,722.52	42,859.92	99,988.44	123,337.31
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当 り中間純損失金額()	(円)	15,965.22	4,737.21	2,996.38	2,048.65	13,476.83
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	2,000.00	3,500.00
自己資本比率	(%)	47.2	63.0	63.0	51.5	64.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	36,265	37,414	27,563	136,528	280,402
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	92,978	95,172	91,280	71,250	49,546
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	450,373	141,739	33,995	306,373	19,781
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	(千円)	1,576,068	1,614,214	1,761,714	1,525,909	1,786,055
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	425 (60)	418 (132)	447 (156)	395 (87)	386 (132)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第19期中間会計期間は、持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社及び関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。また第19期からの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第19期、第20期中、第20期及び第21期中は、潜在株式が存在しないため、また第19期中は、中間純損失であり潜在株式がないため記載しておりません。

5. 当社は、平成18年2月1日付で株式1株につき4株の分割を行っております。

6. 当社は、平成19年8月1日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

7. 第20期の1株当たり配当額には、ジャスダック証券取引所への上場記念配当500円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	447（156）
---------	----------

（注）1. 従業員数は就業人員（外、平均臨時雇用者数）であります。

2. 従業員数が当中間会計期間において61人増加しておりますが、これは主に業務拡大に伴う新卒採用によるものであります。また平均臨時雇用者数が当中間会計期間において、24人増加しましたのは、コールセンタ業務の拡大に伴い、オペレータを追加採用したことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間における我が国経済は、原油・原材料価格の高騰等の影響があったものの、企業収益が改善する中で設備投資が増加し、個人消費が持ち直すなど、景気は穏やかに回復してまいりました。

また、海外におきましては、米国金融市場で起こったサブプライム問題や原材料価格の高騰等による米国経済の減速懸念といった不安要素はあるものの、中国をはじめとするアジア諸国では依然景気拡大が続いております。

このような環境の中で、当社は、海外メーカをはじめとする顧客からの様々なニーズに対応したサービスを提供し、業容の拡大を図ってまいりました。また、当中間会計期間から、新たな顧客の開拓を目指し、「エンドユーザの多岐にわたる問題解決を請け負う技術サポート集団」としてソリューション技術本部を新設し、積極的な事業展開を開始しております。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は2,923,081千円（前年同期比112.5%）、営業利益は323,547千円（前年同期比167.6%）、経常利益は315,451千円（前年同期比162.6%）、中間純利益は180,111千円（前年同期比202.1%）となりました。

各事業部門の状況は次の通りであります。

ソフトウェア・ソリューション事業

当事業部門では、海外ITメーカ公認の企業として主に企業のソフトウェア技術者やハードウェア技術者向けの技術トレーニングやその技術者に対するテクニカル・ヘルプデスクそして、日本国内ユーザへのソフトウェア開発サポートを行っております。

教育部門においては、取引先の新入社員向け研修等の新規業務の受託及び教室の稼働率が向上した結果、売上高は前年同期比で増加いたしました。

ソフトウェア開発部門においては、前事業年度から当中間会計期間にずれ込んだ半導体メーカへの新規システム導入が完了したことにより、売上高は前年同期比で増加いたしました。

ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、海外ITメーカの商品等の販売量増加に伴い、トラブル対応等の問い合わせのコール件数が増加し、売上高は前年同期比で増加いたしました。

その結果、当事業部門の売上高は1,076,295千円（前年同期比117.4%）となりました。

フィールド・ソリューション事業

当事業部門では、主に海外ITメーカが製造するコンピュータ・システムやネットワーク・システムとその周辺機器や海外ハイテク企業が製造する「化学分析装置」「高度医療システム」「半導体製造装置」など特殊少量多品種機器の日本におけるフィールドサポート（保守サービス）を行っております。

コンピュータ・システムサポート部門においては、ITベンダ企業からの新規業務受託の立ち上げの遅れ等の要因により、売上高は前年同期比で減少となりました。

IT応用システム・サポート部門においては、AED（自動体外式除細動器）をはじめとした医療関連機器の設置及び点検等の業務が順調に増加し、売上高は前年同期比で増加いたしました。

その結果、当事業部門の売上高は1,287,229千円（前年同期比101.7%）となりました。

ハードウェア・ソリューション事業

当事業部門では、海外ITメーカの日本工場における「製品組立」「ソフトウェアの組込」「製品のカスタマイズ」「出荷前検査」や生産中止となったCPU（集中演算装置）のリペア（修理）を行っております。

インテグレーション・サポート部門においては、アウトソーシングを受託している海外ITメーカの販売業績の好調により、引き続き業務受託量が増加し、売上高は前年同期比で増加いたしました。

リペアセンタ部門においては、前事業年度から開始した輸入機器の検査業務の受託量増加に加え、新たに検査業務の受託を行ったことにより、売上高は前年同期比で増加いたしました。

その結果、当事業部門の売上高は559,555千円（前年同期比134.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比し、24,340千円減少し、1,761,714千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果、得られた資金は、27,563千円（前中間会計期間は37,414千円、前年同期比26.3%減）となりました。これは、主として、税引前中間純利益315,451千円に対して、法人税等の支払168,946千円、売上債権の増加113,984千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果、使用した資金は、91,280千円（前中間会計期間は95,172千円、前年同期比4.1%減）となりました。これは、主に事業所の新規開設に伴う差入保証金の差入れによる支出61,984千円、有形固定資産の取得による支出21,618千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果、得られた資金は、33,995千円（前中間会計期間は141,739千円、前年同期比76.0%減）となりました。これは、短期借入金の増加120,000千円に対し、配当金の支払70,182千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当社は、保守管理業務を中心とした技術サービスを提供する事業を主としていることから、生産実績はございませんので、記載を省略しております。

(2)受注実績

当社が顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額に必要なサービス対応作業時間等については、都度契約等による依頼業務に応じて頻繁に変動します。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、同数値の掲載を省略しております。

(3)販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア・ソリューション	1,076,295	117.4
フィールド・ソリューション	1,287,229	101.7
ハードウェア・ソリューション	559,555	134.9
合計	2,923,081	112.5

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な販売先及び当該販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
サン・マイクロシステムズ(株)	669,754	25.8	684,123	23.4
日本ヒューレット・パカード(株)	565,253	21.8	675,070	23.1
合計	1,235,007	47.5	1,359,193	46.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、銀座ソリューションセンターの新規事業所開設準備を行いました。当該設備の状況は以下の通りであります。

事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物附属設備 (千円)	器具及び備 品(千円)	合計 (千円)	
銀座ソリューションセンター (東京都中央区)	ソフトウェア・ソリューション フィールド・ソリューション	統括業務施設	16,809	195	17,004	- (注)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 銀座ソリューションセンターの開設は10月以降のため、従業員数の記載はしていません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,000
計	207,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,156	60,156	ジャスダック証券取引所	-
計	60,156	60,156	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月1日(注)	40,104	60,156	-	795,475	-	647,175

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
森 和昭	東京都港区	26,209	43.56
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル	6,600	10.97
JTP従業員持株会	東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟12階	2,239	3.72
今 年明	東京都足立区	1,693	2.81
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,440	2.39
フューチャーシステム コンサルティング(株)	東京都品川区大崎1-2-2	1,200	1.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,036	1.72
岡本 勲	大阪府高槻市	648	1.07
大和生命保険(株)	東京都千代田区内幸町1-1-7	600	0.99
サン・マイクロシステムズ(株)	東京都世田谷区用賀4-10-1	600	0.99
日本ビューレット・パッカード(株)	東京都杉並区高井戸東3-29-21	600	0.99
シーティーシー・テクノロジー(株)	東京都千代田区富士見1-11-5	600	0.99
計	-	43,465	72.25

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 257	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,899	59,899	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	60,156	-	-
総株主の議決権	-	59,899	-

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本サード・パーティ株式会社	東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟12階	257	-	257	0.42
計	-	257	-	257	0.42

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	184,000	239,000	258,000	250,000 78,300	68,900	67,500
最低(円)	156,000	156,000	202,000	224,000 64,000	58,000	55,500

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 平成19年7月31日を基準日として、普通株式1株を3株に分割しており、株式分割による権利落後の株価を印で示しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	2.7%
売上高基準	0.8%
利益基準	2.8%
利益剰余金基準	2.1%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,614,214		1,761,714		1,786,055	
2.受取手形	3	29,110		8,274		36,353	
3.売掛金		991,648		1,194,808		1,052,744	
4.たな卸資産		53,535		46,650		46,929	
5.その他		207,203		295,282		179,885	
貸倒引当金		4,057		4,444		4,229	
流動資産合計		2,891,654	79.2	3,302,285	81.1	3,097,739	81.3
固定資産							
1.有形固定資産	1	126,053	3.4	134,243	3.3	124,862	3.3
2.無形固定資産		25,813	0.7	20,932	0.5	23,870	0.6
3.投資その他の資産							
(1)差入保証金		276,766		281,510		220,635	
(2)その他		333,526		333,668		348,039	
貸倒引当金		1,267		985		2,605	
投資その他の資産 合計		609,026	16.7	614,194	15.1	566,070	14.8
固定資産合計		760,893	20.8	769,370	18.9	714,804	18.7
資産合計		3,652,548	100.0	4,071,655	100.0	3,812,543	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		162,650		254,292		174,969	
2. 短期借入金		120,000		120,000		-	
3. 賞与引当金		176,256		189,912		176,556	
4. 役員賞与引当金		11,500		11,500		23,000	
5. その他	2	421,157		469,873		489,787	
流動負債合計		891,564	24.4	1,045,577	25.7	864,313	22.7
固定負債							
1. 退職給付引当金		350,005		362,889		361,020	
2. 役員退職慰労引当金		92,520		-		98,620	
3. その他		18,042		95,922		15,429	
固定負債合計		460,567	12.6	458,811	11.3	475,070	12.4
負債合計		1,352,132	37.0	1,504,389	37.0	1,339,384	35.1
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		795,475	21.8	795,475	19.5	795,475	20.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		647,175		647,175		647,175	
資本剰余金合計		647,175	17.7	647,175	15.9	647,175	17.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		9,926		9,926		9,926	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		490,000		490,000		490,000	
繰越利益剰余金		357,839		640,512		530,583	
利益剰余金合計		857,765	23.5	1,140,438	28.0	1,030,509	27.0
4 自己株式		-	-	15,822	0.4	-	-
株主資本合計		2,300,415	63.0	2,567,266	63.0	2,473,159	64.9
純資産合計		2,300,415	63.0	2,567,266	63.0	2,473,159	64.9
負債純資産合計		3,652,548	100.0	4,071,655	100.0	3,812,543	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,597,890	100.0	2,923,081	100.0	5,357,360	100.0
売上原価		2,102,613	80.9	2,303,230	78.8	4,245,697	79.2
売上総利益		495,277	19.1	619,850	21.2	1,111,662	20.8
販売費及び一般管理 費		302,206	11.7	296,302	10.1	599,845	11.2
営業利益		193,070	7.4	323,547	11.1	511,817	9.6
営業外収益	1	15,774	0.6	7,727	0.2	30,378	0.5
営業外費用	2	14,882	0.6	15,823	0.5	18,088	0.3
経常利益		193,962	7.4	315,451	10.8	524,108	9.8
特別損失	3	26,501	1.0	-	-	43,558	0.8
税引前中間(当 期)純利益		167,461	6.4	315,451	10.8	480,549	9.0
法人税、住民税及 び事業税		92,130		130,474		246,373	
法人税等調整額		13,789	78,341	4,865	135,340	27,686	218,686
中間(当期)純利 益		89,119	3.4	180,111	6.2	261,863	4.9

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	535,075	386,775	386,775	9,926	490,000	324,224	824,150	1,746,000	1,746,000
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	260,400	260,400	260,400	-	-	-	-	520,800	520,800
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	34,504	34,504	34,504	34,504
中間純利益	-	-	-	-	-	89,119	89,119	89,119	89,119
役員賞与の支給（注）	-	-	-	-	-	21,000	21,000	21,000	21,000
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	260,400	260,400	260,400	-	-	33,615	33,615	554,415	554,415
平成18年9月30日 残高（千円）	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	357,839	857,765	2,300,415	2,300,415

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日 残高（千円）	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	530,583	1,030,509	-	2,473,159	2,473,159
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	70,182	70,182	-	70,182	70,182
中間純利益	-	-	-	-	-	180,111	180,111	-	180,111	180,111
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	15,822	15,822	15,822
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	109,929	109,929	15,822	94,106	94,106
平成19年9月30日 残高（千円）	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	640,512	1,140,438	15,822	2,567,266	2,567,266

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 （千円）	535,075	386,775	386,775	9,926	490,000	324,224	824,150	1,746,000	1,746,000
事業年度中の変動額									
新株の発行	260,400	260,400	260,400	-	-	-	-	520,800	520,800
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	34,504	34,504	34,504	34,504
当期純利益	-	-	-	-	-	261,863	261,863	261,863	261,863
役員賞与の支給（注）	-	-	-	-	-	21,000	21,000	21,000	21,000
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	260,400	260,400	260,400	-	-	206,359	206,359	727,159	727,159
平成19年3月31日 残高（千円）	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	530,583	1,030,509	2,473,159	2,473,159

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		167,461	315,451	480,549
2. 減価償却費		18,408	16,288	37,753
3. 貸倒引当金の増減額(減少:)		609	1,404	2,119
4. 賞与引当金の増減額(減少:)		10,105	13,355	10,405
5. 退職給付引当金の増減額(減少:)		20,975	1,868	31,990
6. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		5,360	98,620	11,460
7. 役員賞与引当金の増減額(減少:)		11,500	11,500	23,000
8. 受取利息		7,893	7,499	15,630
9. 支払利息		3,326	1,938	4,573
10. 株式交付費		11,556	-	13,514
11. 為替差損益(差益:)		4,323	5,061	9,508
12. 固定資産除却損		13,579	-	15,939
13. 売上債権の増減額(増加:)		92,107	113,984	160,446
14. たな卸資産の増減額(増加:)		3,960	279	2,644
15. 仕入債務の増減額(減少:)		34,342	79,322	22,023
16. 未払金の増減額(減少:)		7,230	9,588	12,999
17. 未払費用の増減額(減少:)		31,380	2,242	20,974
18. 前受金の増減額(減少:)		3,667	24,501	15,800
19. 役員賞与の支払額		21,000	-	21,000
20. その他		8,056	12,979	9,311
小計		70,716	190,126	390,879
21. 利息の受取額		7,542	8,327	14,623
22. 利息の支払額		2,809	1,943	4,046
23. 法人税等の支払額		38,034	168,946	121,053
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,414	27,563	280,402
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		11,422	21,618	37,069
2. 無形固定資産の取得による支出		9,361	-	12,019
3. 子会社出資に伴う支出		23,484	10,000	23,484
4. 差入保証金の差入れによる支出		29,225	61,984	45,792
5. 差入保証金の返還による収入		1,933	310	107,738
6. その他		23,613	2,012	38,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		95,172	91,280	49,546
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(減少:)		333,000	120,000	453,000
2. 配当金の支払額		34,504	70,182	34,504
3. 株式の発行による収入		509,243	-	507,285
4. 自己株式の取得による支出		-	15,822	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		141,739	33,995	19,781
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,323	5,380	9,508
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		88,305	24,340	260,145
現金及び現金同等物の期首残高		1,525,909	1,786,055	1,525,909
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	1	1,614,214	1,761,714	1,786,055

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 原材料 月次総平均法による原価法 -	(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 原材料 同 左 -	(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 原材料 同 左 仕掛品 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15～18年 器具及び備品 5～6年	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15～18年 器具及び備品 5～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15～18年 器具及び備品 5～6年

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は 以下の通りであります。 ソフトウェア(自社利用) 5年	(2) 無形固定資産 同 左	(2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、11,500千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益それぞれ23,000千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員退職慰労金規定の廃止に伴い、平成19年6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。	同 左	決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,300,415千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	-	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,473,159千円であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間会計期間において、新株発行費として掲記されていたものは、当中間会計期間から株式交付費として表示しております。</p>	-

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(スプレッド方式による新株発行) 平成18年6月21日に実施した有償一般募集による新株式発行(2,800株)は、引受証券会社が引受価額(186,000円)で買取引受を行ない、当該引受価額とは異なる発行価格(200,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額との差額39,200千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、この方式によった場合に比べ、株式交付費の額と、資本金及び資本準備金の合計額とはそれぞれ39,200千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来方式によった場合に比べ、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>	<p>(スプレッド方式による新株発行) 平成18年6月21日に実施した有償一般募集による新株式発行(2,800株)は、引受証券会社が引受価額(186,000円)で買取引受を行ない、当該引受価額とは異なる発行価格(200,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額との差額39,200千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、この方式によった場合に比べ、株式交付費の額と、資本金及び資本準備金の合計額とはそれぞれ39,200千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来方式によった場合に比べ、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 139,329千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 153,153千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 139,802千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債「その他」に含めて表示しております。	2. 消費税等の取扱い 同 左	-
3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 7,849千円	-	3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 15,490千円
4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末における借入未実行残高は次の通りです。 当座貸越限度額 820,000千円 借入実行残高 120,000千円 差引額 700,000千円	4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末における借入未実行残高は次の通りです。 当座貸越限度額 820,000千円 借入実行残高 120,000千円 差引額 700,000千円	4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次の通りです。 当座貸越限度額 820,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 820,000千円
-	5. 保証債務 従業員の借入に対する保証債務 4,220千円	5. 保証債務 従業員の借入に対する保証債務 4,532千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,893千円 為替差益 7,552千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,499千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 15,630千円 為替差益 11,996千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,326千円 株式交付費 11,556千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,938千円 為替差損 13,152千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,573千円 株式交付費 13,514千円

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 13,579千円 事業所等移転費用 12,922千円	-	3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 15,939千円 事業所等移転費用 25,999千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 15,476千円 無形固定資産 2,932千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 13,350千円 無形固定資産 2,938千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 31,270千円 無形固定資産 6,483千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当中間会計期間増 加株式数(株)	当中間会計期間減 少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	17,252	2,800	-	20,052
合計	17,252	2,800	-	20,052

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,800株は、平成18年6月21日に実施した公募増資によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,504	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	20,052	40,104	-	60,156
合計	20,052	40,104	-	60,156
自己株式				
普通株式（注）2	-	257	-	257
合計	-	257	-	257

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加40,104株は、平成19年8月1日に1：3の株式分割を実施したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加257株は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	70,182	3,500	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	17,252	2,800	-	20,052
合計	17,252	2,800	-	20,052

（注）普通株式の発行済株式総数の増加2,800株は、平成18年6月21日に実施した公募増資によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,504	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	70,182	利益剰余金	3,500	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表の現金及び預金残高は一致しております。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 同 左</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表の現金及び預金残高は一致しております。</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">87,224</td> <td style="text-align: right;">43,593</td> <td style="text-align: right;">43,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,224</td> <td style="text-align: right;">43,593</td> <td style="text-align: right;">43,631</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,161千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,819千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,981千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,053千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,157千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,875千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,375千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	87,224	43,593	43,631	合計	87,224	43,593	43,631	1年内	16,161千円	1年超	28,819千円	合計	44,981千円	支払リース料	10,190千円	減価償却費相当額	9,053千円	支払利息相当額	1,157千円	1年内	1,500千円	1年超	3,875千円	合計	5,375千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">44,550</td> <td style="text-align: right;">16,859</td> <td style="text-align: right;">27,691</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,550</td> <td style="text-align: right;">16,859</td> <td style="text-align: right;">27,691</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,553千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,819千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,706千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">763千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,875千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	44,550	16,859	27,691	合計	44,550	16,859	27,691	1年内	9,266千円	1年超	19,553千円	合計	28,819千円	支払リース料	7,523千円	減価償却費相当額	6,706千円	支払利息相当額	763千円	1年内	1,500千円	1年超	2,375千円	合計	3,875千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">87,224</td> <td style="text-align: right;">52,827</td> <td style="text-align: right;">34,397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,224</td> <td style="text-align: right;">52,827</td> <td style="text-align: right;">34,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,337千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,241千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,579千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,288千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,140千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,125千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,625千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	87,224	52,827	34,397	合計	87,224	52,827	34,397	1年内	11,337千円	1年超	24,241千円	合計	35,579千円	支払リース料	20,576千円	減価償却費相当額	18,288千円	支払利息相当額	2,140千円	1年内	1,500千円	1年超	3,125千円	合計	4,625千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産	87,224	43,593	43,631																																																																																									
合計	87,224	43,593	43,631																																																																																									
1年内	16,161千円																																																																																											
1年超	28,819千円																																																																																											
合計	44,981千円																																																																																											
支払リース料	10,190千円																																																																																											
減価償却費相当額	9,053千円																																																																																											
支払利息相当額	1,157千円																																																																																											
1年内	1,500千円																																																																																											
1年超	3,875千円																																																																																											
合計	5,375千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産	44,550	16,859	27,691																																																																																									
合計	44,550	16,859	27,691																																																																																									
1年内	9,266千円																																																																																											
1年超	19,553千円																																																																																											
合計	28,819千円																																																																																											
支払リース料	7,523千円																																																																																											
減価償却費相当額	6,706千円																																																																																											
支払利息相当額	763千円																																																																																											
1年内	1,500千円																																																																																											
1年超	2,375千円																																																																																											
合計	3,875千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産	87,224	52,827	34,397																																																																																									
合計	87,224	52,827	34,397																																																																																									
1年内	11,337千円																																																																																											
1年超	24,241千円																																																																																											
合計	35,579千円																																																																																											
支払リース料	20,576千円																																																																																											
減価償却費相当額	18,288千円																																																																																											
支払利息相当額	2,140千円																																																																																											
1年内	1,500千円																																																																																											
1年超	3,125千円																																																																																											
合計	4,625千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	54,000

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	54,000

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	54,000

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)においては該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、ストック・オプションを付与しておりませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1株当たり純資産額 114,722円52銭	1株当たり純資産額 42,859円92銭	1株当たり純資産額 123,337円31銭								
1株当たり中間純利益金額 4,737円21銭	1株当たり中間純利益金額 2,996円38銭	1株当たり当期純利益金額 13,476円83銭								
<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年2月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 93,961円27銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 3,991円30銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、中間純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 38,240円84銭</td> <td>1株当たり純資産額 41,112円44銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 1,579円07銭</td> <td>1株当たり当期純利益 4,492円28銭</td> </tr> <tr> <td> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> </td> <td> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 38,240円84銭	1株当たり純資産額 41,112円44銭	1株当たり中間純利益 1,579円07銭	1株当たり当期純利益 4,492円28銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 38,240円84銭	1株当たり純資産額 41,112円44銭									
1株当たり中間純利益 1,579円07銭	1株当たり当期純利益 4,492円28銭									
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	89,119	180,111	261,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	89,119	180,111	261,863
期中平均株式数(株)	18,812	60,109	19,430

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
-	-	1. 平成19年5月29日の取締役会において株式分割の実施を決議いたしました。 <p>(1) 株式分割の目的 投資金額の引き下げ及び当社株式の流動性の向上を図ることにより、投資家層の拡大を図ることを目的といたしております。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>分割の方法 平成19年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 20,052株 今回の分割により増加する株式数 40,104株 株式分割後の当社発行済株式総数 60,156株</p> <p>株式分割の日程 平成19年5月29日 取締役会決議 平成19年7月31日 株式分割基準日 平成19年8月1日 効力発生日 平成19年9月20日 株券交付日</p> <p>1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="975 1460 1366 1854"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 33,329円48銭</td> <td>1株当たり純資産額 41,112円44銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 682円88銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 4,492円28銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 33,329円48銭	1株当たり純資産額 41,112円44銭	1株当たり当期純利益金額 682円88銭	1株当たり当期純利益金額 4,492円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 33,329円48銭	1株当たり純資産額 41,112円44銭									
1株当たり当期純利益金額 682円88銭	1株当たり当期純利益金額 4,492円28銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -									

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>2. 平成19年5月29日の取締役会において取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間を対象とする退職慰労金の打切り支給については、各取締役及び各監査役の退任時に支給することが、同定時株主総会において承認されました。</p> <p>3. 平成19年5月29日の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式を取得するものです。</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 普通株式 取得する株式の総数 700株(上限) 株式の取得価額の総額 120,000千円(上限) 自己株式取得の日程 平成19年7月1日～平成20年6月30日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月17日関東財務局長に提出。

事業年度（第20期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年5月29日 至 平成19年5月31日）平成19年6月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月30日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月10日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成19年10月17日に関東財務局長に提出。

平成19年9月10日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書書提出会社）が別途保管しております。